

施策評価シート（平成30年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	4-2	政策名	参画・協働のまちづくり	政策の 目指す姿	お互いを尊重し、持っている特性と能力を活かし合い、まちづくりを行っています	施策 主管課	地域づくり課	施策主管 課長名	菊池 司
	施策No.	2	施策名	公益的活動への支援	施策の 目指す姿	公益的活動を活発に行っています	関係課名			
	現状と課題	・まちづくりにおいて、公益的活動を行うボランティア団体やNPO法人等は重要な役割を担っていますが、資金不足、人材不足により活動が停滞している団体もあることから、きめ細やかな支援を継続していく必要があります。 ・NPO法人等の中間支援団体の育成やテコ入れなども視野に入れた支援とNPO法人等の専門性を活かした市との連携が必要となっています。								

◎ 前年度の評価の振り返り

（前年度評価時の今後の方向性）

- ・市民の積極的な公益活動の支援のため、市民団体等活動支援事業を引き続き実施し、事業周知の観点からも、これまでの取組事例を市HPや広報で紹介し活用の促進を図る。また、平成29年度実施の市民団体等の活動状況の調査結果を分析し必要な支援を検討する。
- ・現在活躍している市民団体等の活動状況を市民に広く周知するため、市広報に市民団体等の紹介コーナーを設ける。
- ・コミュニティ会議による地域づくりに中間支援団体を活用することにより、中間支援団体の育成にも寄与することから、活用の仕組みを構築する。

（反映状況）

- ・市民団体等活動支援事業について、HPや広報で周知を図ったが、昨年と同数の7件の補助に留まった。平成29年度に実施した市民団体等ニーズ調査の結果において、市民活動に関する情報提供が必要であるということがあったことから、市民団体等の活動を紹介する電子ブックを作製し、市HPに掲載した。
- ・市民団体等の活動を紹介するため、平成30年4月から毎月、市広報に市民団体等の紹介コーナーを設け、周知を図った。
- ・地域づくり活動推進事業において、コミュニティ会議への中間支援組織等によるサポートのしくみをつくり、運用を始めた。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

(1)公益的活動に対する市民意識の高揚

- ボランティア団体やNPO法人等に関する情報発信の強化
 - ・市民団体等の活動に係る周知(市民団体等紹介電子ブック作製、広報等による市民団体等の活動PR等)

(2)市民団体等との連携

- 市民団体等活動支援の在り方も含めたボランティア団体やNPO法人等への支援の見直しの検討
 - ・補助事業の周知による活動促進
- ボランティア団体やNPO法人等と連携・協働した地域づくりの推進
 - ・市民団体等活動支援事業を実施(補助金交付)
 - ・中間支援組織等によるコミュニティ会議へのサポート

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1
この1年間にボランティア団体やNPO法人の活動に参加した市民の割合(A-14)	市民の公益的活動への参加状況を測る指標として設定する。	出典:市民アンケート(毎年4月実施)問「あなたはこの1年間にボランティア団体やNPO法人の活動に参加しましたことがありますか?次の中からあてはまるものを1つだけ選んでください。」 (1)毎日 (2)週に1回程度 (3)月に1回程度 (4)年に数回 (5)参加したことはないが活動したいと思う (6)ない、のうち、(1)~(4)と答えた市民の割合	%	目標値	26.0	28.0	30.0	30.0	30.0	30.0
				実績値	21.7	22.8	52.4	55.8	53.2	

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
A	■成果指標「この1年間にボランティア団体やNPO法人の活動に参加した市民の割合」・・・【達成度 a】 市民が行う公益的活動に参加した市民の割合は、「年に数回」が最も高く42.2%、次いで「月に1回程度」で7.1%、「週に1回程度」が3.1%、「毎日」が0.8%となっており、合計で53.2%と平成28年度以降、目標値の30%を大きく上回る50%台の高水準で推移している。このことは、市民のボランティアなど公益活動に対する関心の高さが表れているものと考えられる。

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
	事業内容(活動実績)		対象	意図	成果
		直結度			
1-1	市民団体等活動支援事業	地域づくり課	一致	直結	A
	市民団体等が新たに取り組む公益的な活動に対する補助(補助率2/3、上限300千円、3ヶ年まで) (7団体 1,679千円)		A		
1-2	市民団体等活動支援事業	地域づくり課	一致	直結	A
	市民団体等の活動に係る周知(市民団体等紹介電子ブック作製、広報等による市民団体等の活動PR等)		A		
2	地域づくり活動推進事業	地域支援室	一致	直結	A
	中間支援組織等によるコミュニティ会議へのサポート (中間支援組織:4団体 コミュニティ会議:8地区)		A		

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)
 ・なし

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)
 ・市民団体等の活動状況の市民への周知をさらに図る。

(新たに取り組むべき事業はないか)
 ・平成30年度に作製した市民団体等の活動紹介をする電子ブックの更新を行う。

6 施策の総合的な評価

(課題)
 ・引き続き、市民の積極的な公益活動を支援することで、市民と市の協働の推進を図っていくことが必要である。
 ・市民団体等の活動をさらに市民に周知していくことが必要である。
 ・地域づくりを推進していくためにも、地域とボランティア団体やNPO法人等の中間支援組織との連携を進めていくことが必要である。

(今後の方向性)
 ・市民の積極的な公益活動の支援のため、市民団体等活動支援事業を引き続き実施し、市民団体等の活動の推進を図る。
 ・市民団体等の活動の推進のためにも、その活動を市民に広く知ってもらう必要があることから、活動紹介の強化を図る。
 ・コミュニティ会議への中間支援組織等によるサポートを推進し、地域とボランティア団体やNPO法人等との連携を推し進める。